

総務常任委員会

「移住交流支援センターの取り組み」について
徳島県神山町（5月24日）

町では人口減少を少しでも食い止め、元気な町づくりへと、移住交流支援センターを有効活用し、町役場に頼らず民間活力を重視して、地域独自のプロジェクトを立ち上げ、地方創生を標榜し、過疎化の現状を受け入れ、数でなく内容を改善し外部から若者やクリエイティブ人材を誘致することや、ICTインフラ、すなわち情報通信技術の基盤整備を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めて、農林業に頼らないバランスのとれた持続可能な地域を目指す取り組みをしていました。

自治体の大小ではなく、また、役所指導だけではない、民間活力をどう引き出すか、植えつけるかであり、地域づくりの視点は、次の世代がどうなっていくか良いかが問題であり、考えるべき視点が大事であるのとこのことでした。

すなわち町の将来にとって必要になる働き手や企業者の誘致が大変重要とのことでありました。

「大規模太陽光発電所の取り組み」について
高知県香美市（5月25日）

一企業の建設会社の取り組みであります。



太陽光発電所説明状況（高知県香美市）

地域のエネルギーは地域で担う事を標榜してのスタートであり、東日本大震災が発生し、当たり前のように使えてきた電気がこの先当たり前でなくなるかもしれないの思いで、震災以来企業として何か出来ることはないかと考えました。

その後「地域エネルギー応援プロジェクト」を立ち上げ、県内で発電事業を手がける様々な企業と力を合わせ、プロジェクトチームを構築し、企業及び個人の遊休地活用による地域活性化、農地への設置によるアグリビジネスの活性化に寄与し、推進を図ってきたとの事です。

今後も、企業として地域への取り組みが、大切であり、設置地域とどう関わるかを重要視して進めて行くとの事でありました。

文教福祉常任委員会

地域医療センターについて
岐阜県郡上市（5月17日）

県北西部地域医療センターは平成27年4月に立ち上がった仕組みで、医療資源が必ずしも十分でない当該地域において、2市1村が基礎自治体の枠組みを超えて、国保白鳥病院を基幹病院とし、複数の医療機関がネットワークを組むセンターを立ち上げることに地域医療を支えている。新たなへき地医療を支えるモデルとして、以下の3点を挙げています。

- ① 基幹病院と診療所群とのネットワーク化により広域的に地域医療を支えること。
- ② 小規模病院の在り方として、専門医を集めへき地医療を支援するのではなく、へき地を支えることができる総合診療医が専門医の支援を受けながらその連携によって支えること。
- ③ 少子高齢化人口減少時代における取り組みの一つと考えられている基礎自治体の枠を超えた住民サービスを提供すること。

諏訪中央病院について

長野県茅野市（5月18日）

「あたたかな急性期病院」を掲げ、「支える医療」放り出さない医療「見放さない医療」が基本理念。院内で



地域医療における自治体病院のあり方について視察（岐阜県郡上市）

は「病院は人づくり」とし、医師・看護師の分け隔てなくオリエンテーションや病院全体の懇親会を行うなど、全体の雰囲気づくりを非常に大切にしている。

そうした努力の結果、初期研修医のうち約半数が後期研修を、専攻医についても約半数が諏訪中央病院を選んでき、隣接している諏訪中央病院看護専門学校についても半数が諏訪中央病院を選び、国家試験の合格率は8年連続で100%。

本市においては、医師や看護師の確保、公立病院については財政の問題等、震災と原発事故により人口減少した中、地域医療をどのように支えていくのか大変大きな課題である。今回の視察先にあるように、自治体間、自治体と民間、市民が手を携えて協力していく必要がある。

建設経済常任委員会

「東九州メディカルバレー構想」について

大分県大分市（5月16日）

始めに大分市の東九州メディカルバレー構想であり、ますが、血液関係や医療を中心に産学者が連携し、医療機器産業の一層の集積と地域経済への波及、更には産業集積を活かし、地域活性化を行うものです。

事業の取り組みは研究開発、医療技術人材育成、血液血管に関する医療拠点づくり、医療機器産業の拠点づくりの四部門を推進しております。会員企業は着実に増加しておりますが、新たな成果を上げるのは難しく、各種政策等での対応をうかがいました。企業誘致や国際産学官交流、地元産業の育成等、話を伺っていて、内容は違いますが、南相馬市のイノベーションコースト構想への取り組みと共通する部分があり、参考にできる多くの話を伺うことが出来ました。

「まみずピア」について

福岡県福岡市（5月18日）

次に訪れたのは福岡市にあるまみずピアと言う、海水から淡水をつくる施設です。福岡都市圏は地域内に一級河川がなく、ダム建設を始め、水資源の開発にも積極的に取り組んで来ましたが、地域内に小雨傾向もあり、渇水が頻発していたそうです。

そのために福岡県において、海水淡水化事業が選択されたということです。

総工費は408億円、海水淡水化方式は逆浸透方式。（最大5万 m^3 /日）
供用開始は平成17年6月からで、福岡都市圏の6市7町1企業団1事務組合で構成される福岡地区水道事業団によって供給されています。安定供給水量26万8千100 m^3 /日の内、まみずピアからは18・6%が供給されておりあります。6年前の原発事故の際には一時、本市の一部の水道水にも放射性物質が入り、水道水が使えなくなるといふ事態が発生しましたが、このフィルターを使って濾過すればセシウムを除去できる可能性も高いとの事で、震災時に水の安全確保のため、活用出来れば市民の不安解消に役立てると感じました。



まみずピア濾過装置（福岡県福岡市）

4月補正予算の概要（主な事業）

一般会計補正予算の概要

(1)補正予算の規模

歳入については、補正額7,839万円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が590億2,224万円となった。

(2)主な補正内容

◎は新規事業

最重点方針1 復興事業の優先的実施

- ◎集客力を高めるイベント事業補助金 3,186万円
(原子力発電所事故により被災した事業者及び市民の帰還促進を図るため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商店会等に対し、補助金を交付)

その他緊急的対応

- 財産管理一般経費 財政課 4,200万円
(来庁者や市民文化会館利用者の駐車場として活用するため、旧文化センター跡地南側の土地を取得)
- ◎いじめ問題対策事業 452万円
(いじめを防止するとともに、いじめに係る重大事態発生時における事案の調査や提言等を行うため、法律、医療、心理等専門家による対策委員会を開催)

第2回臨時会

第2回臨時会は4月18日(火)に行われ、議案5件を審議し、原案可決2件、原案承認3件となりました。